



# 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 IDEC株式会社  
 コード番号 6652 URL <http://jp.idec.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理担当  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 船木 俊之  
 (氏名) 西山 嘉彦  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6398-2500  
 平成27年11月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	21,661	3.0	1,566	10.3	1,501	△4.4	1,023	△0.5
27年3月期第2四半期	21,031	19.3	1,420	40.4	1,571	46.1	1,029	88.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 706百万円 (△59.1%) 27年3月期第2四半期 1,726百万円 (73.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	33.87	33.85
27年3月期第2四半期	34.15	34.08

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	49,278	32,452	65.4
27年3月期	49,378	32,345	65.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 32,225百万円 27年3月期 32,121百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
28年3月期	—	18.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(平成27年10月30日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当の増額)および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	4.3	3,500	20.3	3,500	10.7	2,250	7.3	74.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	38,224,485 株	27年3月期	38,224,485 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	7,990,450 株	27年3月期	7,992,853 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	30,232,520 株	27年3月期2Q	30,144,550 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
4. 補足情報	14
(1) 連結業績概要	14
(2) 製品別売上高	14
(3) 販売地域別売上高	15
(4) 受注実績	16
(5) キャッシュ・フローの状況	16
(6) 設備投資額	16
(7) 減価償却費	16
(8) 研究開発費	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の堅調な需要に支えられて緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとするアジア地域が減速傾向となるなど、先行き不透明な状況となっております。わが国経済においては、個人消費や設備投資が堅調な一方、輸出には力強さが欠け、緩やかな回復基調が続くなかにも一部弱さが見られる状況となりました。

当社グループを取り巻く環境については、これまで高水準で推移してきた工作機械受注の悪化が見られることなどから、当社が所属する社団法人日本電気制御機器工業会の出荷高について、前年同期に対して若干減少するなど、不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社の国内売上高は、制御用操作スイッチや安全機器などの主力製品の売上が伸長したことに加え、新規事業として取り組んでいる自動認識機器事業が拡大し、132億5千7百万円（前年同期比0.5%増）となりました。また、海外売上高は、北米地域を中心に、主に制御用操作スイッチなど制御機器製品の売上が伸長し、84億4百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は、前年同期に比べ、主として増収効果による利益増により、1億4千6百万円増益の15億6千6百万円（前年同期比10.3%増）となりました。経常利益は、前年同期に比べ、支払補償費の計上や為替差損の計上などにより、6千9百万円減益の15億1百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ、固定資産売却益が増加したものの5百万円減益の10億2千3百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

なお、当期における対米ドルの平均レートは、121.88円（前年同期は103.01円で18.87円の円安）となりました。

(セグメント別の業績)

#### 【日本】

国内設備投資が堅調に推移し、主力製品である制御機器製品群の制御用操作スイッチや安全スイッチ、制御装置及びFAシステム製品群のバーコードリーダーを中心とした自動認識機器などの売上は伸長したものの、輸出関連取引に力強さが欠け、リレーやプログラマブルコントローラの売上が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、2億6千4百万円減収の141億8百万円（前年同期比1.8%減）となりましたが、営業利益は、前年同期に比べ、1億7千7百万円増益の7億6千9百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

#### 【北米】

円安に伴い円換算での売上高が増加したことに加え、米国経済が堅調に推移したことにより、前年同期に比して、売上高は伸長しました。特に制御用操作スイッチなどの制御機器製品群が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、3億9千5百万円増収の31億1千2百万円（前年同期比14.6%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、4千1百万円減益の2億5千8百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

#### 【欧州】

欧州地域においては、景気持ち直しの兆しがある一方で、ギリシャ債務問題の不透明感などにより、前年同期に比してほぼ同水準となり、売上高は前年同期に比べ、2千万円増収の4億4千万円（前年同期比5.0%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、2千1百万円減益の1千4百万円（前年同期比60.2%減）となりました。

#### 【アジア・パシフィック】

アジア・パシフィック地域においては、中国経済の減速などにより経済環境は減速傾向であったものの、当社の売上高は、中国地域を中心に主力製品である制御用操作スイッチ、安全スイッチなどの制御機器製品群が伸長しました。その結果、売上高は前年同期に比べ、4億7千8百万円増収の39億9千9百万円（前年同期比13.6%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、6千9百万円増益の4億3千9百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

(製品種類別の売上高)

**【制御機器製品】**

日本においては、堅調な国内設備投資状況などを背景に、主力製品である制御用操作スイッチ及び安全スイッチの売上が伸長しました。また、北米やアジア・パシフィックを中心とした海外地域においても、制御用操作スイッチ、安全スイッチが堅調に推移致しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、13億8千2百万円増収の123億1千3百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

※HMI（Human Machine Interface：人と機械が触れ合う環境）の核となる盤面機器「制御用操作スイッチ」、「表示灯」や、産業現場の安全を実現する「安全関連製品」のほか、「制御用リレー」、「サーキットプロテクタ」、「センサ」のほかに、主として機械・装置に使用される「産業用LED関連製品」などの製品群です。

**【制御装置及びFAシステム製品】**

日本において、堅調な国内設備投資状況などを背景に、バーコードリーダを中心とした自動認識機器の売上が伸長したものの、輸出関連取引に力強さが欠け、リレーやプログラマブルコントローラの売上が減少しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、1億1千2百万円減収の29億9千6百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

※機械・装置の頭脳役をする「プログラマブルコントローラ」や、快適な機械・装置の操作環境を実現する「プログラマブル表示器」、「ペンダント」などの製品群です。

**【制御用周辺機器製品】**

日本において、堅調な国内設備投資状況などを背景に、電源機器の売上が伸長したことにより、売上高は、前年同期に比べ、5千5百万円増収の26億6千万円（前年同期比2.1%増）となりました。

※機械・装置などの制御部分の基礎として制御盤などに使用される機器「スイッチング電源」、「通信ターミナル」、「端子台」、「ソケット」、「コントロールボックス」などの製品群です。

**【防爆・防災関連機器製品】**

日本において、防爆関連製品の売上が伸び悩んだものの、防爆LED製品が伸長したことにより、売上高は、前年同期に比べ6百万円増収の7億6千万円（前年同期比0.8%増）となりました。

※石油・化学プラントをはじめとした、爆発性のガスが存在する産業現場での事故を未然に防ぐ「本質安全防爆機器」、「耐圧防爆機器」、「安全増防爆機器」や「防災機器及び関連機器」などの製品群です。

**【その他の製品】**

日本において、太陽光発電用電力マネジメントシステムなどの環境関連製品や施設用LEDの売上が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、7億円減収の29億3千万円（前年同期比19.3%減）となりました。

※HMI（Human Machine Interface：人と機械が触れ合う環境）をトータルな視点から考え、最適環境を提案・構築する融合型製品「HMIソリューション製品」、「セキュリティ製品」、再生可能エネルギーの利用を促進する「産業用・家庭用太陽光発電用電力マネジメントシステム関連製品」や土壌・水質浄化にも活用可能な「微細気泡発生装置（GALF）」などの製品群です。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末より9千9百万円減少し、492億7千8百万円となりました。これは主に、太陽光発電関連事業において前受金が増加した事により現金及び預金が7億5千万円増加した一方で、たな卸資産が5億円、有形固定資産が3億2千6百万円減少したことによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より2億5百万円減少し、168億2千6百万円となりました。これは主に、太陽光発電関連事業の推進により前受金が8億7千7百万円増加した一方で、法人税の納付により未払法人税等が2億8千8百万円、借入金の返済により借入金総額が8億9百万円減少したことによるものです。

純資産の額は、有価証券評価差額金が6千8百万円、為替換算調整勘定が2億5千1百万円減少した一方で、利益剰余金が4億1千9百万円増加したことにより、前連結会計年度末より1億6百万円増加し、324億5千2百万円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より7億5千万円増加し、87億4千6百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億7千9百万円の収入となりました。これは主に、法人税等を6億9千9百万円支払った一方で、前受金が8億7千7百万円増加したことと税金等調整前四半期純利益を15億5千5百万円計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億6千5百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の売却により1億6千4百万円の収入があった一方で、有形及び無形固定資産の取得により6億円を支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億7千1百万円の支出となりました。これは主に、借入金を8億9百万円返済したことや配当金の支払いにより6億4百万円を支出したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月13日付「平成27年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」からの変更はありません。

なお、当事業年度の間配当につきましては、本日開催の取締役会において、1株当たり18円00銭とすることを決議しました。また、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり18円00銭を予定しております。この結果、当事業年度の年間配当は、1株当たり36円00銭となる見通しです。

詳しくは、本日(平成27年10月30日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当の増額)および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社コーネットは、同じく連結子会社であった株式会社コーネットシステムを吸収合併しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,995	8,746
受取手形及び売掛金	6,816	6,785
有価証券	841	839
商品及び製品	5,459	5,079
仕掛品	1,177	1,237
原材料及び貯蔵品	2,395	2,214
前渡金	68	164
繰延税金資産	754	708
その他	744	771
貸倒引当金	△41	△43
流動資産合計	26,212	26,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,056	8,907
機械装置及び運搬具（純額）	1,182	1,103
工具、器具及び備品（純額）	842	806
土地	8,254	8,183
リース資産（純額）	238	255
建設仮勘定	292	285
有形固定資産合計	19,867	19,541
無形固定資産		
ソフトウェア	304	294
リース資産	0	—
のれん	426	392
その他	98	107
無形固定資産合計	831	794
投資その他の資産		
投資有価証券	1,179	1,116
長期貸付金	530	500
繰延税金資産	200	202
その他	599	658
貸倒引当金	△42	△39
投資その他の資産合計	2,467	2,438
固定資産合計	23,165	22,774
資産合計	49,378	49,278



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,280	3,114
電子記録債務	1,359	1,682
短期借入金	6,310	5,600
1年内返済予定の長期借入金	192	175
リース債務	100	100
未払法人税等	674	385
未払金	931	676
未払費用	1,540	1,642
前受金	92	970
預り金	678	687
その他	185	199
流動負債合計	15,345	15,233
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	208	124
リース債務	155	173
退職給付に係る負債	1,035	1,072
役員退職慰労引当金	68	70
資産除去債務	88	89
長期末払金	77	8
その他	3	3
固定負債合計	1,687	1,592
負債合計	17,032	16,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,721	9,721
利益剰余金	17,587	18,006
自己株式	△6,859	△6,857
株主資本合計	30,506	30,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295	227
為替換算調整勘定	1,389	1,137
退職給付に係る調整累計額	△69	△67
その他の包括利益累計額合計	1,615	1,297
新株予約権	14	18
非支配株主持分	209	208
純資産合計	32,345	32,452
負債純資産合計	49,378	49,278

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	21,031	21,661
売上原価	12,707	12,697
売上総利益	8,323	8,964
販売費及び一般管理費	6,903	7,398
営業利益	1,420	1,566
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	8	11
持分法による投資利益	15	42
為替差益	107	—
受取賃貸料	47	55
その他	41	27
営業外収益合計	233	150
営業外費用		
支払利息	20	21
為替差損	—	46
減価償却費	34	40
支払補償費	—	73
その他	28	33
営業外費用合計	82	215
経常利益	1,571	1,501
特別利益		
固定資産売却益	2	58
新株予約権戻入益	25	—
特別利益合計	27	58
特別損失		
減損損失	30	—
固定資産廃棄損	1	2
投資有価証券売却損	—	1
特別損失合計	31	3
税金等調整前四半期純利益	1,566	1,555
法人税、住民税及び事業税	637	416
法人税等調整額	△109	102
法人税等合計	527	518
四半期純利益	1,039	1,037
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,029	1,023

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,039	1,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	△68
為替換算調整勘定	610	△264
退職給付に係る調整額	16	2
その他の包括利益合計	687	△330
四半期包括利益	1,726	706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,705	705
非支配株主に係る四半期包括利益	20	0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,566	1,555
減価償却費	787	740
減損損失	30	—
のれん償却額	25	33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22	42
受取利息及び受取配当金	△22	△25
支払利息	20	21
為替差損益(△は益)	△7	△41
持分法による投資損益(△は益)	△15	△42
固定資産売却損益(△は益)	△2	△58
固定資産廃棄損	1	2
売上債権の増減額(△は増加)	△647	△96
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,420	423
前受金の増減額(△は減少)	△580	877
未収入金の増減額(△は増加)	△110	2
仕入債務の増減額(△は減少)	1,202	326
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1
未払金の増減額(△は減少)	△246	△253
未払費用の増減額(△は減少)	253	95
預り金の増減額(△は減少)	△27	8
長期未払金の増減額(△は減少)	△66	△68
その他	△16	△60
小計	705	3,485
利息及び配当金の受取額	22	25
利息の支払額	△38	△31
法人税等の支払額	△445	△699
営業活動によるキャッシュ・フロー	243	2,779
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△121
有価証券の売却による収入	104	121
有形固定資産の取得による支出	△689	△547
有形固定資産の売却による収入	20	164
無形固定資産の取得による支出	△67	△53
投資有価証券の取得による支出	—	△2
投資有価証券の売却による収入	6	5
短期貸付けによる支出	△5	—
長期貸付金の回収による収入	0	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△122	—
その他	△17	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△770	△465

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	180	△710
長期借入金の返済による支出	△108	△99
自己株式の取得による支出	—	△0
ストックオプションの行使による収入	154	2
配当金の支払額	△447	△602
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
リース債務の返済による支出	△76	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299	△1,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	179	△92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△646	750
現金及び現金同等物の期首残高	7,743	7,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,096	8,746

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	14,373	2,717	419	3,520	21,031
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,195	28	0	2,175	4,399
計	16,568	2,745	419	5,696	25,430
セグメント利益	592	300	35	369	1,298

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,298
セグメント間取引消去	121
四半期連結損益計算書の営業利益	1,420

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	14,108	3,112	440	3,999	21,661
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,258	23	0	2,064	4,345
計	16,367	3,135	440	6,063	26,007
セグメント利益	769	258	14	439	1,482

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,482
セグメント間取引消去	84
四半期連結損益計算書の営業利益	1,566

## 4. 補足情報

## (1) 連結業績概要

## ①第2四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	第2四半期	前年同期比	通期	前年比	第2四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
売上高	21,031	119.3	42,173	116.1	21,661	103.0	44,000	104.3
営業利益	1,420	140.4	2,910	124.2	1,566	110.3	3,500	120.3
経常利益	1,571	146.1	3,160	127.3	1,501	95.6	3,500	110.7
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,029	188.2	2,096	143.9	1,023	99.5	2,250	107.3

## ②四半期別推移

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	9,270	11,760	10,681	10,461	10,492	11,169	—	—
営業利益	529	890	750	739	681	884	—	—
経常利益	469	1,101	923	665	730	770	—	—
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	191	837	606	460	508	514	—	—

## (2) 製品別売上高

## ①第2四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	第2四半期	前年同期比	通期	前年比	第2四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
制御機器製品	10,931	117.4	22,572	116.3	12,313	112.6	23,700	105.0
制御装置及び F Aシステム製品	3,108	147.1	6,162	143.2	2,996	96.4	6,700	108.7
制御用 周辺機器製品	2,605	110.4	5,206	105.6	2,660	102.1	5,300	101.8
防爆・防災 関連機器製品	753	102.4	1,605	100.7	760	100.8	1,650	102.8
その他の製品	3,631	117.2	6,627	109.1	2,930	80.7	6,650	100.3
合計	21,031	119.3	42,173	116.1	21,661	103.0	44,000	104.3



## ②四半期別推移

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
制御機器製品	5,299	5,631	5,814	5,826	6,231	6,081	—	—
制御装置及び F Aシステム製品	1,291	1,817	1,456	1,597	1,380	1,616	—	—
制御用 周辺機器製品	1,264	1,340	1,294	1,307	1,370	1,290	—	—
防爆・防災 関連機器製品	347	406	357	494	344	415	—	—
その他の製品	1,067	2,564	1,758	1,236	1,165	1,765	—	—
合計	9,270	11,760	10,681	10,461	10,492	11,169	—	—

## (3) 販売地域別売上高

## ①第2四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	第2四半期	前年 同期比	通期	前年比	第2四半期	前年 同期比	通期予想値	前年比
国内売上高	13,193	118.7	26,529	114.8	13,257	100.5	27,100	102.2
海外売上高								
北米	2,698	111.2	5,698	116.4	3,088	114.4	—	—
欧州	1,021	95.8	1,940	93.9	982	96.2	—	—
アジア・ パシフィック	4,041	137.1	7,879	128.3	4,271	105.7	—	—
その他の地域	74	121.7	127	114.5	61	82.4	—	—
海外売上高 計	7,837	120.5	15,644	118.4	8,404	107.2	16,900	108.0
合計	21,031	119.3	42,173	116.1	21,661	103.0	44,000	104.3

## ②四半期別推移

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
国内売上高	5,499	7,693	6,665	6,670	6,383	6,873	—	—
海外売上高								
北米	1,331	1,367	1,468	1,530	1,534	1,554	—	—
欧州	505	516	336	581	452	530	—	—
アジア・ パシフィック	1,908	2,132	2,188	1,649	2,106	2,164	—	—
その他の地域	24	50	22	29	14	47	—	—
海外売上高 計	3,770	4,066	4,015	3,791	4,108	4,296	—	—
合計	9,270	11,760	10,681	10,461	10,492	11,169	—	—

## (4) 受注実績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年比	受注高	前年同期比	受注残高	前年比
日本	12,918	101.6	3,935	120.1	18,568	143.7	7,375	187.4
北米	2,675	109.9	160	142.2	3,112	116.4	182	113.6
欧州	433	109.4	147	108.9	451	104.2	159	107.8
アジア・ パシフィック	3,259	111.2	1,178	109.3	3,701	113.6	1,357	115.2
合計	19,286	104.4	5,422	117.8	25,834	133.9	9,074	167.4

## (5) キャッシュ・フローの状況

四半期別推移

(単位：百万円)

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△843	1,087	1,010	671	1,756	1,023	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270	△499	△109	△290	△9	△455	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55	△244	△524	△67	△1,400	△70	—	—
現金及び現金同等物期末残高	6,531	7,096	7,714	7,995	8,445	8,746	—	—

## (6) 設備投資額

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	第2四半期	前年同期比	通期	前年比	第2四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
連結	783	48.8	1,761	77.3	598	76.4	1,350	76.7

## (7) 減価償却費

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	第2四半期	前年同期比	通期	前年比	第2四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
連結	787	99.4	1,677	98.7	740	94.0	1,700	101.4

## (8) 研究開発費

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	第2四半期	売上比	通期	売上比	第2四半期	売上比	通期予想値	売上比
連結	1,127	5.4	2,110	5.0	1,181	5.5	2,200	5.0